

社会民主主義  
フォーラム

全国  
通信

No. 38

2022年  
12月16日

〒102-0083

東京都千代田区麹町1-6-9

DIK麹町ビル704号室

TEL : 03-6272-8135

FAX : 03-6272-8136

Mail : forum-cho@iaa.itkeeper.ne.jp

## 社会民主主義フォーラム全国交流会開く

### 立憲民主党の目指す社会 — 枝野幸男前代表が記念講演

社会民主主義フォーラムは12月11日、結成以来初めてとなる全国交流会を開催し、全国から約60人がオンラインで参加しました。交流会では3年前、私たちに立憲民主党への合流を呼びかけた枝野幸男衆議院議員から立憲民主党の目指す社会について記念講演を受けました。講演の中では「支え合い、分かち合い、機能する政府」の三つの柱で党の目指す社会像が示されるとともに、消費税や敵基地攻撃能力をめぐる議論についても貴重な提起を頂きました。以下講演の要旨です（文責は編集者）。

#### 社会民主主義と一致する社会像



皆さんこんにちは衆議院議員の枝野幸男です。今日はお声をかけて頂きありがとうございます。私が代表の時に皆さんにお声がけさせて頂き、吉田さんはじめ多くの皆さんに立憲民主党と一緒にたたかって頂くという大変大きな勇気ある決断を頂きました。吉田さんからもいっしょになって良かったと言って頂き私もほっとしていますが、立憲民主党に移って頂いた社民フォーラムの方全員に、そうした思いを持って頂けるよう、私もこの間の経緯に責任がありますので、今後も頑張っていきたいと思っております。

立憲民主党の目指す社会は、自己責任社会から支え合う社会への転換、富の偏在から豊かさの分かち合いへの転換、小さな政府から機能する政府への転換だと整理できます。これは自公政権からの転換にとどまらず、これまでの日本社会と大きく違う新しい社会像だと思います。

これらは社民フォーラムの皆さんが掲げている社会像とほぼ重なるものです。ときどきお叱りを受けますが、私は保守本流だと公言しています。保守本流と自負している私がつきつき結論と、社会民主主義をベースに皆さんが考える社会像が実は今一致をしている、こういうことだと私は思います。そうした意味では保守と自認している私からの呼びかけで、社民党の吉田さんがそれに呼応していただき、今同じ党でやっているというのは、一種歴史の必然だろうと思います。

#### 自己責任社会から支え合う社会へ

日本は戦後、復興から高度成長へと一億総中流社会を作り上げてきました。私は今58才、物心がついて成長する過程は世の中の95%以上の方が、昨日よりも今日、今日よりも明日がより豊かになるというプロセスで、昭和30年代からおそらく50年代まで続いた日本社会の全体像だったと思います。他方、世の中の政治への期待値はどんどん低くなっていました。つまりみんなが良くなっているのに、頑張ったから豊かになったという自己認識が必然的に競争とか自己責任というものに、無意識に偏っていったのではないかと思います。そのプロセスが高度成長の時代でした。この行き着いたところが中曽根改革に始まる小さな政府論への流れでした。

当時大部分の人が自分は明日はもっと豊かに



なると思っていましたので、政治の役割は、その中でも一部の運悪く豊かになっていない人をどう救うかということでした。社会全体で支えなければいけない人たちが限られていましたので、その人たちを救うことについて、あの時代は社会全体が寛容でした。なぜなら自分は豊かになってきた、明日はもっと豊かになるだろう、そんな中でそうならないごく一部の人は

**交流会次第**

■全体会（10時～12時）  
 司会 井加田まり フォーラム副代表 富山県議  
 開会挨拶 吉田忠智代表  
 基調提案 中川直人事務局長  
 記念講演 立憲民主党の目指す社会について—現場・地域での活動の課題  
 枝野幸男衆議院議員/前代表  
 質疑応答  
 発言 ①フォーラムの活動（市川正人 フォーラム東京事務局長）  
 ②党の活動について（岩切達哉 フォーラム宮崎代表 党県連幹事長）  
 ③党の政策について（横田昌三 立憲民主党政調会 担当部長）

気の毒だから自分が少しくらい負担してでもなんとか支えてあげようというのが高度成長の時代でした。

これが平成の30年間で一気に転換してしまいました。現在、より豊かになっている人たちはごく一部です。将来不安を感じない人は、高度成長時代に成長を感じられなかったごく一部の人たちぐらい少ないという状況です。

高齢化社会においては、たとえば認知症や寝たきりになった場合、そこから10年、20年人生があります。少し資産があり年金が多い人でも、介護に対する不安はなくなりません。最先端の医療に高額療養費制度があっても、差額ベッド代を取られない病院を探すのは大変で、きちんとした医療を受けられるかという不安は、鳩山さん麻生さんなら別でしょうが、多くの人が感じています。子育ても、例えばシングルマザーで収入が少なく苦勞している人たちも大変ですが、ダブルインカムで一千万円以上稼ぐ「ハイソ」な家庭でも、急な残業とか子供の発熱とかに対応できる保育園はごく一部で、入れるかという不安もあります。子育てに関する不安を感じていないのは、これも鳩山さん麻生さんぐらいだよと、こういう時代になっています。

皆が不安を抱えているにもかかわらず、気の毒な人や弱者を救いましょうというのは、実は国民には受け入れられません。なぜなら自己責任という高度成長期に植え付けられた感覚の延長線上で、自分は頑張っているのだから、確かにもっと気の毒な人はいるかも知れないけど、それは自己責任で頑張っねと。これがここ10年、15年安倍さんが利用してきた社会の空気です。ですから支え合う社会と言っても、弱者や気の毒な人を救いましょうでは、たぶん私たちはマジョリティが取れないと思います。

だから支え合う社会とは、鳩山さんや麻生さん以外のほとんどすべての人が感じている不安をみんなで支え合おうということではいけないと思います。シングルマザーで子育てをしている人、特に気の毒だからこの人たちを支えるのは当然ですが、その

人たちだけという印象を与えてしまったら、ダブルインカムで比較的恵まれている人は、私たちもこんなに苦勞して頑張っているのに、なんでその人たちだけをとなくなってしまいます。

支え合う社会の重要な意味は、社会全体で負担して、社会全体で直面した困難、それは極端ではなくみんなが抱えている困難、不安に対応できるセイフティネットを張らなければならないことです。各論で言えばベースは現金給付ではありません。現金給付だと所得に応じてとなります。しかし介護や医療への不安は比較的資産や所得のある方も同じです。子育ての不安は一定収入のある若い世帯も同じです。そういう人たちに対しても便利で安心できるサービスを十分に提供しますという現物給付の充実こそ必要です。そういう明確なメッセージを伝えなければいけません。

### 富の偏在から豊かさを分かち合う社会

分かち合いについては、コストや値段の安さで勝負をする経済からの脱却こそ、いま日本に求められている最大の経済政策です。日本の経済が悪いのは一貫して国内消費が冷え込んでいるからです。消費を増やすには所得を平準化することが経済のイロハのイです。所得の多い人ほど消費に回す比率は低くなります。所得の低い人は全部使っても足りません。所得が増えるにしたがって余力が増え、この余力を貯蓄や投資に回すことになり、所得の多い人ほど消費に回す比率は小さくなります。したがって格差が拡大すれば、消費が減るというのが常識です。ましてや日本は大部分の人の賃金が上がらない中で、所得が偏在しています。さらに日本が貿易などで得た富は大企業に内部留保の形で偏在しています。

この偏在の分かち合いは経済対策の側面から強調すべきだと思います。中間層は私たちも苦勞して頑張っているのという気持ちです。しかし所得の低い人たちの所得が増えればお金は買い物で地域に回る。今働いている人の4人に3人は内需関連の仕事で、皆さんの給料は国内の消費が伸びないと上がらないということになります。したがって各論でいくと保育士さんとか看護師さんとか介護職員とか非正規の公務員とか、こういう人たちの賃金を上げれば上げた分は全部地域の買い物で消費が伸びます、皆さんの給料も上がりますよねと。こうした経済対策が私が言っている分かち合う社会です。

■分科会（12時45分～14時45分）  
 A テーマ：党の活動について  
 座 長：高田良徳 フォーラム代表 香川県議  
 B テーマ：党の政策について  
 座 長：羽田圭二 フォーラム運営委員 世田谷区議

■全体会（14時50分～16時）  
 司会 田山英次 フォーラム運営委員  
 ①分科会報告  
 ②各県発言  
 閉会挨拶 吉川はじめ副代表

## 小さな政府から機能する政府へ

三つめが機能する政府です。小さな政府は時代遅れだと明確に言うことが必要です。正規雇用もこれはこれで問題がありますが、たとえば今の市役所の半分は非正規で、公立学校でも非正規の先生を増やし過ぎて担任が決まらない。これでいいのですかという話は、



おそらく公務員バッシングに乗っていた普通の市民の皆さんも、それはそうだなと思ってくれます。

コロナがあって保健所を小さくしすぎたことの問題は多くの人たちが感じています。

保育士さんは全額税金で給料が出ていますから、一種の公務員であり政府です。看護師さんも介護職員も保険料と税金で7割とか8割とかが給料の元手となっております。政府が賃金を上げると言えば上げられます。分かち合いの手段や効果も明確です。小さくなりすぎた政府に対して、医療や介護や子育てなど広い意味で政府だということは皆が同意できる話です。理念的にも正しいですし、あえて言えば大きな政府が必要だということは、おそらく無党派とか保守の感覚の人のかなりの部分でもちゃんと説得すれば仲間になってくれる時代だと思えます。それができるかどうか今問われています。

## 消費税減税の発言に関して

その上で消費税についてです。私は政策論として消費税減税をやるべきではないとは言っていない。また今消費税の引き上げは論外で、消費税引き上げは所得税や金融所得課税、内部留保を蓄積してきた企業にもっと課税し是正した上でなければというのが大前提です。それでも消費税減税を言わない方が政治的に徳だというのが今の私の結論です。

去年の総選挙の消費税減税は時限的なもので、公約で特出したものではなく、当面のコロナ景気対策の中に小さな項目で入れたものです。しかしメディアと一部の人たちは消費税が大好きで、どんなに時限的だろうがそれを最大の争点にするという特徴があります。もともと消費税はけしからんと思っている人たち、消費税こそが争点と理解して投票してくれる人はいいのですが、残念ながらそうした人はマジョリティではなく、選挙には勝てません。

私たちは大きな政府を訴え、多くの財政が必要だがその方が暮らしや景気も良くなると説得します。必要な税は直接税を増やして間接税を減らすと、冷静な報道があればまだやり様があるのですが、消費税減税と言った瞬間に報道はこれだけになります。これでは「維新」との区別がつきません。「維新」は明らかに小さな政府的消費税減税です。税なんて少なければ少ない方がいいというメッセージがメインで出てしまうと、私たちが一番言いたいことが伝わらなくなると去年の総選挙で痛感しました。

有権者はミクロで見るとポピュリズムに揺り動かされる時がありますが、一方でマスとしての世論、国民は賢明で暮らしの中からしっかりものを見ています。介護職員や保育士の給料を上げる、非正規の公務員を正規化する、奨学金など借りなくても進学できるようにする。これをやるにはものすごく金がかかるのに減税では無責任だと、有権者はまず直感から入ります。そうすると私たちの主張は誰に対する、何をするためのメッセージなのかが見えなくなります。こうしたことについて是非考えていただきたいと思えます。

## 敵基地攻撃の議論に求められること

次にいわゆる敵基地攻撃能力、反撃能力についてです。自民党はここまでの展開を間違えたと思えます。いわゆる敵基地攻撃能力と先制攻撃と防衛費の倍増という話。この三つがセットで進められることで、非常に恐ろしいしとんでもないと考えている中間的な国民の皆さんにもきちんとアピールできる、そうした材料を与えてくれていると思えます。

一方で、第二次世界大戦を当事者として経験した世代やその世代から直接話を聞いている世代も少数派になっています。明らかに意識が違うのは避けられません。今年の夏に亡くなった父は昭和6年の生まれで、空襲で自分の前を歩いていた人が亡くなったという話を子どものころ聞かされました。ちょっと間違ったら父が死んでいたら私はいなかったとリアルに感じる世代です。しかし私自身は経験しておらず、自分の子どもに伝えられるのは全部聞き伝えですから、まったく迫力がありません。この現実と変化は客観的事実として受け入れなければなりません。



そしてウクライナでの事態です。ロシアが突然隣の国に一方的に攻め込んで戦争を仕掛け、ミサイルを打ち込んで占領しようとしており、あのロシアがという

感覚。北朝鮮が何度もミサイル実験を繰り返している話とか、中国が台湾に対して露骨に牽制している話とか、それらは皆同じような感覚を持ちます。

ですから「敵基地攻撃や先制攻撃などんでもない



よね」という中間的なマジョリティは、一步間違えると、やっぱりロシアは怖い、中国も北朝鮮も怖い、本当にこのままで大丈夫なのという感覚に取り込まれる、実は今その中間層の取り合いだと私は思います。わが党が自民党の議論に同意するかなのような日経新聞の報道がありました。客観的事実としてそんなことはありません。党内では今の自民党がやろうとしていることは全然ダメということは共通しています。

問題は、どちらにも揺れそうな層、どちらに傾よるか分からない層を私たちがどう取りに行くのか、あるいはどちらが取るのかが、多分日本の歴史を変える、20年くらい日本の歴史を変えるポイントだと思います。したがって個々の議論の進め方とメッセージの発信の仕方はものすごく難しいと思います。

先制攻撃は絶対ダメだと、間違いなくこれは党内で明確に打ち出せます。防衛費の2倍増についても、初めに金額ありきで決めることもあり得ません。これらは明確です。防衛予算については、見直しを行いどうしても増やす部分があるのならそれは否定するものではありません。こうした点は通常国会でぎりぎり詰めていくことになります。細かい緻密な議論を行い、自民党のやっていることが日本の安全に何の意味もなく、軍事産業を拡大させアメリカの一部を喜ばせ、他国に警戒心を与えるだけだときちんと詰めていくべきです。自衛隊のことなど何もやらない方がいいという立場ではありません。

敵基地攻撃能力については、「着弾しなければ、仮に持っていても反撃できない」「多くのミサイルは移動式でどこに反撃するのか」「北朝鮮に対応する場合いくら予算がかかるのか」「中国を本当に相手にできるのか」など、詰めていけば敵基地攻撃能力を持つというのは空理空論でリアリティはないと、結論はそうなると思います。しかし入り口で全部ダメということで議論に入らなくていいかと言えば、私は入って詰めないといけないと思います。こうした議論をちゃんとしなければ、たぶん中間層は、不安はあるけど日本がウクライナみたいになるのはイヤだと、こういうプロパガンダに取り込まれていくことになる。こちらが素朴な平和だけを掲げて勝てるのか、きちんと考えなくてははいけません。

敵基地攻撃能力は、憲法上はあり得るが従来から政策判断としては持たないと言ってきました。その政策上の判断を転換する事情とは何かと詰めていったときに、少なくとも私はどこからも説得力のある話を聞いたことはありません。敵基地攻撃能力は持たない方が日本の安全にとってプラスだという私たちの議論が必ず説得力を持つと思うので、そうした緻密な議論が必要だと考えます。

## 組織政党と議員政党のハイブリッド化

最後に一点、運動論的なお話です。皆さんが育ったのは組織政党、立憲民主党は議員政党です。小選挙区で勝った議員はほとんどが議員政党的政治活動です。そういうベースがあり、一気に組織政党化すると逆に衆議院選挙でたたかえる人間がいなくなるという状況に陥りかねません。しかし政権を目指して永続的に続く政党がそういう構造ではいけません。何とか組織政党と議員政党のいいところをハイブリッド化していかないと、この党は国民の期待に応えられないと思います。組織政党としての経験やノウハウなど私は強く期待していますが、議員政党だからこそできる場所もあるので、ぜひ焦らないで、うまくハイブリッドしていただければと思います。

都道府県ごとに、あるいは小選挙区ごとに、党組織など成り立ちが全然違い、これも社民党の経験、歴史からは違和感があるところだと思います。それぞれの地域で見極めていただき、たとえば組織の弱いところは皆さんの感覚、経験、ノウハウを生かして頂くことで、いい意味での組織政党化ができると思います。そうではなくて一定の議員政党的な地域活動ができているところでは、逆に+αで組織政党的要素が加わってくるとありがたいと、選挙に強い人間ほど思っているはずで、皆さんから私たちはこういう経験やノウハウがある、これを使えばもっと強くなるのではと、入れ替えるのではなくて、+αしてハイブリッド化していくことで、うまく融合できればと思います。

これから統一地方選挙になります。社民フォーラムの候補者や労組の関係の皆さん方で、ちょっと集まって集会やるんだけど応援弁士がいたらうれしいなということがありましたら、日程さえ合えば、いくらでもやりたいと思っていますので、事務所に声をかけていただければと思っています。いろいろお話をさせていただき、どうもありがとうございました。

